

業界で斑模様のSDGs ゴルフ市場で理解進むか？



2015年9月の国連サミット。加盟193か国の全会一致で決まったSDGs（持続可能な開発目標）は、17項目のゴールを定め、2030年の達成を目指している。特に注目されるのが13番の「気候変動対策」で、今夏、記録破りの酷暑が続き一気に関心が高まった。また、コロナ特需に沸いたゴルフ市場も「外出抑制」の煽りて業績悪化。ゴルフの持続可能性を懸念する声も聞こえてくる。そんな中……。

残暑が残る9月、箱根CCが環境団体から認証を受けたとの一報が入る。環境破壊の帝王とされたゴルフ場がなぜその背景とSDGsの業界模様をお届けする。

（構成・片山哲郎）

都内官庁街の隣ヶ岡。その一角の懇親会場で、箱根CC（神奈川県）の岩崎俊男社長が自戒を込める。

「私は77歳です。上の世代は戦争で凄惨な体験をされ、復興後、国の発展に貢献された。我々はそれにまつて繁栄を享受、その結果、今の状況で

とつては最適な生息地。近年は経営が厳しいゴルフ場が増えて、太陽光発電や物流センターへの用途変更が増えてますが、実に危殆的な状況だと危惧しております。

多くのゴルフ関係者は、未だに「ゴルフ＝自然破壊」の誤った認識から抜け出せないが、実は逆で、自然保護団体からは「環境れ」のエネルギーが贈られるのだ。

同氏は「自然共生サイト」としてゴルフ場が有する好条件を①面積が大きい、②里山と環境が繋がっている、③森林・草原・池など多様な環境を空も大きい、④元の樹林が管理されている、⑤都市公園に比べて人が少ない、⑥自治体の条例で環境に配慮。以上の点に集約する。

ゴルフ場は環境保全の救世主になる

「たとえばオオカキは、一つがいが生き延びるのに広い生息面積が必要です。100畝程度のゴルフ場はその条件を満たし、空が広いことも多い。大半の野生動物は夜行性で、夜のゴルフ場は人がいない。これも夜く大事です。全国のゴルフ場の総面積は27万畝で都市公園（13万畝）の

の認証制度と出会い、今年8月、審査を経て認証された。生物多様性への取り組みが認められた。

冒頭の懇親会は、A・B・I・N・C設立10周年記念シンポジウム後に開催されたもの。歓談を交わす関係者の輪に、岩崎社長は溶け込んでいた。

ゴルフ界には馴染みのないA・B・I・N・Cとは、一体どんな組織なのか？シンポジウムの案内文から要旨を抜粋しよう。

「国際約束である30by30目標（2030年までに陸と海の30%以上保全する）の国内達成に向けて、我が国では「自然共生サイト」認定制度が昨年度より開始。生物多様性に関する国際的な機運の高まりを受け、A・B・I・N・Cは環境省と、自然共生サイトに関して連携し、新たな認証制度である「ゴルフ場版」「企業林版」の開発を進めてきた。

A・B・I・N・Cは、環境保全の認証制度や審査・認証を主業務とする一般社団法人で、これまで22社、145件を認証し申請手数料55万円、年会費44万円等、税込。環境省の外部団体ではなく、連携協定代行認定団体という位置づけだとか。

業種ごとにターゲットを絞って認証してきた。最初は工場内緑地の（工

場版）で、以後「都市・ショッピングセンター版」「集合住宅版」「物流倉庫版」「建て住宅団地版」「複合街区版」「高齢者手村等の形態」と来て、最新の「ゴルフ場版」は7番目。認証するには、業種ごとに異なる審査内容や基準を設ける必要がある。その内容と成果、必要性を間にアピールするのがシンポジウムの狙いだ。

森本幸裕会長（首都大学名誉教授）が司会を務め、公財「日本自然保護協会」の亀山章理事長、環境省の堀上勝大臣官房審議官ら、5名の専門家が意見を披露。8月にゴルフ場として初認証された箱根CCの岩崎社長も、15分ほどの講演を行った。ほか、川崎国際生田緑地ゴルフ場も認証を受けている。

「ここで肝心な話、なぜ今、ゴルフ場が認証対象に選ばれたのか？ 亀山理事長によれば、ゴルフ場には多くの環境保全機能があり、大きな注目が集まっているという。

「私はゴルフをしません」

と前置きして、こう続ける。

「ゴルフ場は貴、乱開発の代表として批判を浴びました。今はまったく違うんですよ。都市近郊でも整備された自然が残っており、野生動物に

約2倍、佐賀県よりやや大きい。ですからゴルフ場は、気候変動対策に直結し、単に生態系だけでなく、地域文化と融合した様々な価値創造が期待できるのです」

「ゴルフ場の樹林地はCO2を吸収・固定する効果もある。70〜80年代の乱開発で損玉に挙げられたゴルフ場は、救世主へと変貌した。

「ただね、我々の仲間がゴルフをする者はまずいせん（笑）」

と、亀山理事長。「ゴルフ」はかつて、目の敵だったから……？」

前置きが長くなった。ここで箱根CC。岩崎社長の話を聞こう。

「2014年に調査したところ、95万㎡のコース内に動植物が1200種あり、その1割ほどが絶滅危惧種でした。そこでプレイビリティよりも生物が生きたる環境を優先し、様々な挑戦をしながらです」

同コースのフェアウェイとラフは野芝で、葉が広く硬くて丈夫だから肥料散布は少量で済む。反面、高麗芝よりも刈り込み頻度が多く、人件費が上がるため自動刈り機を導入。化学肥料は従来の39.8％に、除草剤も減らしたことで、

「自然、雑草や害虫の被害は大きくなる。『それでもやるんだ』という意



識を、スタッフ全員で共有することで大事でした。「共生サイト」に認証されて、こんな大変後になるとは思わなかったけど、これを励みにゴルフ場の価値を高めます」

「今はそこまでの迫力はないでしょう。コストを上回る何かが得られれば、各ゴルフ場も乗ってくるかも。カーボンニュートラルや生物多様性が差別化になり、会員が誇りを感じれば、入会・年会費を上げられるかもしれませんね(笑)」

「この活動は、短期的な収益を目指すものではないが、今後ゴルフ場へ広がっていくにはメリットについても関心が高まるはず。環境省の堀土官房審議官はその点について、
「今後、社会的・経済的な後押しが必要だし、具体的に検討します」
国や自治体の金が入るのか？」
「その可能性も考えていきます」
環境保全を加速するには経済的なメリットが不可欠だけに、法制化を含めて前向きだ。

**自然保護活動は
可視化が難しい**

気候変動対策はSDGsの13番に

ルフ授業研究会の北徹明代表(武蔵野美術大学教授)に働き掛け、今年10月には同地で学生8名が「自然体験」に参加する。

同社はゴルフメーカーの中でも環境意識が進んでいるが、それはグループ会社にドイツのアウトドアメーカー(ジャック・ウルフスキン)があること無縁ではない。環境意識が高いEUでは、次世代ビジネスの柱を「環境」に定め、基準をクリアしない企業には環境税を課すなど具体的な活動を進めている。

「SDGsに無関心な企業は問題視される時代になりました。取引上必要な場合もあるし、ポジティブな企業イメージにもつながります」

2021年、社内にSDGsチーム(8名)を発足。そのリーダーを務める吉田慎氏はこう話す。膨大な投資マネーがESG(環境・社会・統治)に雪崩れ込むなど、世界の潮流を敏感に察知している。

**業界で斑模様
のSDGs
ゴルフ市場で
理解進むか?**

掲げられるが、コトが大きく、身近に感じることが難しかった。ところが今夏、記録破りの酷暑が続いて人々の意識は一変する。

「千葉のゴルフ場でプレー中、熱中症気味で具合が悪くなりました。温暖化の危機を身近に感じます」
アドウエルの富山皖社長は表情を曇らせる。同社はガラスコートテイングの「ハドラム」を販売する会社。使用中のゴルフクラブやシューズに塗ると新品の輝きを取り戻し、長持ちする。SDGsの12番(つくる責任、つかう責任)に該当するビジネスと言えるだろう。

同社は森林保全の活動に前向きだ。取引店の賛同を得、コートテイング施工1件につき20㎡の森を1年開守の仕組み(フォレストストック認定制度)を、2021年から開始。逸早く二本ゴルフが賛同した。

「ただ、最近難しさを感じてるんですよ。この活動でCO2クレジットを買って、森に還元されると説明しても、実感が薄く、賛同店が増えないのです。ゴルフ以外の業界からは問い合わせが増えて、ドッグフード、日焼け止めクリーム、日用品のメーカーから「仕組みを教えてください」と連絡が来ます。我々ゴルフ業界は自然から思

SDGs活動を目に見える形でブランド化、野菜を社内販売するなど社員の認識もリアルになる。このあたりの展開は、長年培ったブランドマーケティングの賜物だろう。

**シャフトの廃棄物が
循環経済に利用できる**

シャフトメーカーも本腰を入れ始めた。釣り竿とシャフト生産が主要業務のオムピックは、今年からカーボンシートの端材や折れたシャフトの廃棄物について、新たな挑戦を行っている。西野正人社長は、

「お恥ずかしい話、今年3月に社長直轄のSDGsチームを作り、8月にHPで発表したばかり。これまでカーボンの廃棄物処理は業者任せでしたが、仕入れ先の東レさんから提案された「ケミカルサイクル」に転換したので。従来の埋立てで廃棄等は環境保全から逸脱している。今は廃棄物を循環させる『循環経済』に挑戦します」

従来、炭素繊維を使うシャフトのリサイクルが難しかった。その廃棄物がどのように役立つのか?西野社長は産業廃棄物処理の専門企業・大瀬商店の資料を見せてくれた。

恵を受けている。もっと意識を高めなければ」
富山社長は語気を強める。

逸早く賛同した二本ゴルフは、どのような手応えを感じているのか。大木孝也営業部長の弁。

「この活動を知った人が、当社へ入社したい、当社で買いたいと思う可能性があるでしょうが、具体的な事例は確認できません。当社は何かのメリットを期待して賛同したのではなく、自然を使ってプレーするゴルフを生業としている。森林面積の広がりが増えているという、気持ちの部分が大いんです」

同氏の言葉は箱根Cの岩淵社長と似たニュアンスを漂わせる。即効性のある効果は期待せず、長期戦で取り組む構え。ゴルフに携わる職業人としての使命感だろうが、逆に言えば、メリットを探しあぐねていると言えなくもない。

その一方、環境保全活動を可視化する動きも出てきた。キヤロウェイゴルフは昨年、生物多様性のある森づくりを掲げ、鳥取県智頭町に「キヤロウェイの森」を開設した。
音楽家・坂本龍一氏が設立した森林保全団体(一社)「モア・トゥー・グリーン」を連携したもので、(一社)大学コ

資料が示す一例に、再利用できなかった廃棄物を加工するケミカルリサイクルがある。そのひとつが「フオーミング抑制剤」に加工して、高炉メーカーで利用することだ。廃棄物を加工した「抑制剤」を高炉に入ると、高温の溶融が炉外へ出ることを防ぎ、安全・生産性の向上につながるという。

「こういった企業に産廃処理を依頼すれば環境負荷が軽減でき、循環経済に役立ちます。ゴルフ界のイメージアップにもつなげたい。その一念で取り組みます。(西野社長)

オリムピックのシャフトに限らず、ゴルフ用具は再利用が難しく、作業工程でも人体に悪影響を及ぼすケイ素が散見される。各社とも改善に本腰を入れたのだが、2015年から取り組むのがグラステッドだ。

同社は環境負荷を減らす商品開発を旗印にグリッド用樹脂テープ、グリップ挿入用液剤を、工場で使用する各種工業用液剤を、人体に優しく、女性や高齢者が作業しやすい工場設備の開発を進めてきた。大道浩一社長が振り返る。

「取り組み始めた2015年は、SDGsという言葉も普及してなく、人々の環境意識も低かった。当時か



らその点に着目して、商品開発をスタートしています。近年は活動が目ざされて、様々なプロジェクトに参加する機会も増えました。

今もグリーンアップ交換では、人体に有害なホワイトガソリンを使用したり、換気が不十分な作業場もある。大道社長の着眼は、そのあたりの改善を狙ったものだ。

**SDGsを近視眼的に
利用しない姿勢も大事**

世界で事業展開する大手企業も本腰を入れる。ヤマハグループは2021年にサステナビリティ委員会を設置して、翌年からの中期経営計画で「環境」「社会」「文化」について経営目標を掲げている。その一環に「心潤す音楽文化の発展」があるのがヤマハらしい。近年はバーパス経営が目ざされるが、SDGsは格好のバーパス（存在意義の源泉）にもなってくる。

同社のゴルフHS事業推進部も2022年からサステナビリティ推進チーム（約10名）を発足。通常業務の一環として活動し、四半期に一度、事業部内で報告会を行う。チームは①試打済み、中古、B級品クラ

ブの再利用、②3Rとサキエコーラ素材の活用・設計、③梱包材の脱プラと省資源化などで、①では不用品クラブを学校へ寄付したり、今年発売のアイアンシャフトに着脱可能な機能を設け、試打等での使い回しで余分な使用量を減らす。

「持続可能な社会の実現に向けて社会価値を創造できれば、中長期的に企業価値が高まるはず。これによりゴルフ界にクリーンなイメージが醸成されれば、若者や女性の市場参入も後押しできると思っています」（本村芳治事業推進部長）

住友ゴム工業も全社的な取り組みを行っているが、ゴルフを中心とするスポーツ事業部では、2019年頃から議論を始め、翌年プロジェクトを本格化。ゴルフ、テニス、ウエルネスで部門横断的な会議を年4回開催し、商品別の分科会も適宜個別に行っています。「平野敦嗣広報部長

特筆すべきはゴルフ、テニスのボール原材料にバイオマスリサイクル素材の比率を高めたこと。玉に還るボールが商品化できれば、競合他社を大きく引き離せる。

包装材や商品パッケージに使用するヴァージンプラスチックの削減。温

室効果ガス排出量も削減した。R&D部門でスポーツやタイヤの技術交流を深める同社は、素材開発に一日の長がある。その技術を活かした包装材などを業界に提供すれば、企業価値は高まるはず。

「SDGs活動ができないと、いずれ淘汰されてしまう。業界の浮沈にも関わる話です。1社では無理でも全体で力を合わせれば、実現できることは多いはず」（平野部長）

SDGsの17番は「みんなと一緒に実現しよう」。競合の壁を越え、大手が中小を支援できることもSDGsの醍醐味と言える。

栃木県に3コースを展開する豊沼グループの福島純治社長は、「特にSDGsは掲げません」という。同社は15年ほど前に再生となり、そこから自力再建した稀有なゴルフ場。その立役者が福島社長だが、同氏はなぜ、SDGsを掲げないのか？

「SDGsは手段であり、目的化しないこと、目先のことに利用しない姿勢が大事と考えます。温暖化や人口減少の影響を受けるゴルフ界が持続可能な経営をする上で、みんながSDGsに取り組むことは大事で、当社は掲げません」

潮流に流されず、しかし、肝は抑えるという姿勢だろう。

実際、同社の経営は綿密な事業構造の上に成り立っている。経営哲学として「自然」「地域」「人」を掲げ、主に4つの活動に注力する。

- ①社会・地域貢献活動、②豊沼市ゴルフ場協議会活動、③地産地消活動、④地域顧客向け活動だ。
- ①は自治体と連携して、尺玉をあげる大規模な花火大会を開催し、見晴らしの良い高台の席を有料化。約500人を集客して寄付金に、地元対象の烟花イベントや、ふるさと納税の対象品を企画して800万円の納税実績も。③は地域農産物の販売や名産品をレストランメニューに追加し、環境保全活動ではランドリーバッグの作製で、浴場のビニール袋削減を積極化。グループ全社で使用済み食料油をリサイクルした石鹸を設備するなど徹底している。

「ゴルフ場は移転できないビジネスモデル」として、多様なコンテンツを有するところにある。プレイヤーは健康、社交、接待、自然観賞、競技、デートなど多様多様。それだけに、社会貢献活動とも多様な接点が生じてくる。

屋内ゴルフ施設のアーチェリー化を進めるスイングファクトリーの小竹貴之社長は、本業とは別に、障がい者にゴルフ体験を促すジャパン・ゴルフ・ティーチング・フェデレーションの会長を務め、レッスンプログラム

**業界団結の旗印に
SDGsを掲げる**

賛同者40名と奮闘中。

「障がい者や児童施設の子供にゴルフ体験をしてみようという活動です。『障がいスポーツ指導員』の有資格者もおり、コロナ前は月2回の講習と、年2回の薄着プレー。会場は丸の内G.C（千葉県）を借り、メンバーのボランティア協力が得られました」

きっかけは、障がい者ゴルフの世界大会を観戦したこと。身体的ハンディをものどませ、果敢にプレーする姿に感動したという。

この活動を通じて考える、同氏のSDGs視点はユニークだ。丸の内G.Cの会員から協力を得た経験は、ゴルフ場の会員制度の弊害を払拭するヒントになると指摘する。

「いろんなゴルフ場のメンバーで、高圧的な人を見かけます。プレーに手問取る初心者に対し、威圧的になることもある。こういう風土を改善するには、メンバーがスタッフと一緒にボランティアで芝の整備をしたら、運営側の仕事を体感することも必要でしょう。自分が整備したコースをゲストが楽しそうにプレーする。その姿を見れば、ゴルフ界として喜びを感じるのでは」

この指摘は意味深だ。ゴルフ界は新規ゴルフ場の開拓に躍進だが、

プレー人口が伸びない一因に、上級者が初心者や低圧なプレーヤー特有の空気がある。前の組が遅いと後続の組が巻き添えを食う。波瀾はコース運営に支障をきたすため、随所に「プレーファースト」のボスターが掲示される。そんな業界風土を放置したまま新規開拓もないが、小竹社長の指摘はこれを指す。

自分が空振りでも、同伴プレーヤーがナイスショットした場所から打てるプレー方法もあるが、業界全体で広げる意識は育たない。団結の意識が希薄な業界なのだ。

前出のアドゥル・常山社長が業界団結の重要性をこう話す。

「今夏の総選挙で、団結のまっかげにすべきです。氷菓界のクーラーボックスを全コースの完ホールに設置する。製氷や猛暑対策の費用は、利用料の一部を国と交渉して戻してもらおう。団結しなければ、ゴルフの持続可能性は高まりません」

氷の話も、環境の話も、ゴルフ界が団結しなければ始まらない。

日本自然保護協会の専山理事長に「ゴルフは自然保護に役立つ」と書いてもらい、全国のゴルフ場や練習場専門店等に貼ったかどうか？ゴルフのイメージは一変する。

**業界で斑模様
のSDGs
ゴルフ市場で理解進むか？**